

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	寿スピリッツ株式会社
【英訳名】	Kotobuki Spirits Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河越 誠剛
【本店の所在の場所】	鳥取県米子市旗ヶ崎2028番地
【電話番号】	0859(22)7477(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部部长 松本 真司
【最寄りの連絡場所】	鳥取県米子市旗ヶ崎2028番地
【電話番号】	0859(22)7477(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部部长 松本 真司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	14,699,675	15,497,460	19,737,671
経常利益(千円)	1,243,101	1,590,196	1,525,620
四半期(当期)純利益(千円)	611,252	915,860	702,904
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	622,103	912,759	724,899
純資産額(千円)	6,136,694	6,944,766	6,239,491
総資産額(千円)	13,649,366	13,868,756	13,305,561
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	58.92	88.29	67.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.0	50.1	46.9

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	37.68	40.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、平成24年4月に健康食品事業を開始するための事業会社及び同年11月に通販事業者向けASP事業を開始するための事業会社を設立いたしました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が2社増加いたしました。また、前連結会計年度末において清算中でありました株式会社加賀寿庵及び株式会社つきぢとせが清算終了いたしました。この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは当社と子会社18社により構成されることとなりました。

なお、当該健康食品事業及びASP事業がセグメント情報に与える影響は軽微であるため、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」において「その他」の区分に含めて記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(健康食品事業の法的規制について)

当社グループは、新規事業として平成24年10月より健康食品事業を営んでおりますが、当該事業において食品衛生法、JAS法、薬事法、健康増進法など様々な法的規制を受けております。また、販売形態は、会員登録されたディストリビューターなどに栄養補助食品などを直接販売(ダイレクト・セリング)する販売モデル、いわゆるネットワークビジネスを採用いたしており、消費者に生じるトラブルを未然に防止するため「特定商取引に関する法律」により販売方法等の規制を受けております。当社グループは、当該法的規制の遵守を徹底しておりますが、万が一これらに抵触し、行政処分の対象となった場合の社会的信用力の失墜や法律が改正され、規制が強化された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、東日本大震災の復興需要など一部に緩やかながら回復の兆しが見られるものの、雇用情勢や所得環境の厳しさから消費者の生活防衛意識や節約志向は高まりを見せ、個人消費は低調に推移するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、『新成長エンジン創り』をテーマに、高付加価値商品の開発、新規出店、新市場・新需要の開拓、人材の補強及び育成、コンプライアンスの一層の強化に注力し、経営基盤の強化及び収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、15,497百万円（前年同期比5.4%増）となりました。利益面では、新規事業立上げに向け人件費が増加した一方、売上高の増収に加え、製造採算の改善などにより売上総利益率が前年同期の50.2%から51.9%と1.7ポイント増加した結果、営業利益は1,578百万円（前年同期比23.3%増）、経常利益は1,590百万円（前年同期比27.9%増）となりました。四半期純利益は915百万円（前年同期比49.8%増）となりました。

なお、解散子会社の株式会社加賀寿庵は平成24年4月に、株式会社つきじちとせは同年6月にそれぞれ清算結了いたしました。子会社の新設では、同年4月に健康食品事業を行うため、株式会社ジャパルシー（東京都港区）を設立し、同年10月より事業を開始いたしました。また、同年11月に株式会社ジュテックス（東京都港区）を設立し、同年12月より事業譲受によりA S P事業を開始いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ケイシイシイ

「ルタオ」ブランドを擁するケイシイシイは、道内空港での「ルタオプレミアまあある」の什器展開や、通史販売では、パンの頒布会の開始、楽天市場などネットショッピングモールへの出店などに取り組みました。売上面ではクリスマス商戦シーズンにおいて前期テレビ放映効果で一時的に売上高が伸長した反動減などにより外商部門及び通販部門が前年同期を下回ったものの、前期に新規出店した効果により道内店舗が堅調に推移した結果、売上高は5,327百万円（前年同期比1.7%減）となり、利益面では、プロモーション費用を抑制するなど経費の節減に努めた結果、営業利益は623百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

寿製菓

寿製菓は、「シュクレイ」の新規出店展開や東海地区での「小倉トーストラングドシャ」の好調などによりグループ向け売上が増加したことに加え、代理店向けに平成24年4月に開通した新東名高速道路のサービスエリアへの新商品の投入、地元山陰地区では、古事記編纂1300年イベントと連携した主力商品「因幡の白うさぎ」の販売強化、また、「枳の実茶」の通信販売の強化などに努めました。その結果、売上高は5,726百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は589百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

販売子会社

販売子会社は、駅・空港・高速道路などの交通機関チャンネルを中心に、販売強化に努め、東海地区では「小倉トーストラングドシャ」の拡販強化、また関西地区では、平成24年10月に大阪駅構内の商業施設「エキマルシェ大阪」に出店するなどショップ展開を推進いたしました。その結果、売上高は3,282百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は183百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

九十九島グループ

九十九島グループは、新商品を投入した大手テーマパーク向け売上が好調に推移したほか、「フォンダンフロマージュ」をメインとする催事展開を推進した結果、売上高は2,348百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益175百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

但馬寿

但馬寿は、前期の震災の影響による落ち込みの反動や主力商品「黒豆茶」の通販強化、代理店及びグループ向けが堅調に推移した結果、売上高は822百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は72百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

シュクレイ

事業スタイルの変革を進めておりますシュクレイは、関東圏での洋菓子ブランド展開を推進し、平成24年4月にルミネ大宮店、同年5月に東急百貨店渋谷店、同年7月にルミネ立川店、同年9月にルミネ藤沢店及びラゾーナ川崎プラザ、同年12月に東京ソラマチに出店いたしました。さらに、同年7月より催事販売（同年12月より固定出店）により開始した新ブランド「ザ・メープルマニア」による東京駅構内商業施設での販売が好調に推移いたしました。その結果、売上高は1,197百万円（前年同期比94.7%増）、営業利益は46百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

その他

その他は、損害保険代理事業、健康食品事業、A S P事業が含まれております。売上高は28百万円（前年同期比857.1%増）となり、営業損失は、健康食品事業の立上費用の発生などにより136百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、13,868百万円となり、前連結会計年度末と比べ563百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少(270百万円)、受取手形及び売掛金の増加(498百万円)、商品及び製品の増加(145百万円)などによるものです。

負債は、6,923百万円となり、前連結会計年度末と比べ142百万円減少いたしました。主な要因は、返済及び1年内返済予定の長期借入金への振替えによる長期借入金の減少(536百万円)、賞与の支給による賞与引当金の減少(179百万円)などの減少要因があった一方、支払手形及び買掛金の増加(282百万円)、短期借入金の増加(250百万円)、1年内返済予定の長期借入金の増加(152百万円)などの要因によります。

純資産は、6,944百万円となり、前連結会計年度末に比べ705百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益の計上による増加(915百万円)、配当金の支払いによる減少(207百万円)などによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.2ポイント増加し、50.1%となり、1株当たり純資産は669円47銭となりました。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、30,593千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,373,840	10,373,840	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,373,840	10,373,840	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	10,373,840	-	1,217,800	-	550,269

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 10,372,700	103,727	-
単元未満株式	普通株式 840	-	-
発行済株式総数	10,373,840	-	-
総株主の議決権	-	103,727	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
寿スピリッツ株式会社	鳥取県米子市旗ヶ崎2028	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,522,870	2,252,086
受取手形及び売掛金	2,032,302	2,530,778
商品及び製品	516,280	662,001
仕掛品	26,898	44,083
原材料及び貯蔵品	303,324	362,496
その他	370,684	362,239
貸倒引当金	5,472	5,331
流動資産合計	5,766,886	6,208,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,103,529	3,048,819
機械装置及び運搬具(純額)	474,897	526,520
工具、器具及び備品(純額)	212,251	227,590
土地	2,571,639	2,564,503
リース資産(純額)	51,085	35,809
建設仮勘定	-	6,294
有形固定資産合計	6,413,401	6,409,535
無形固定資産	137,780	141,226
投資その他の資産		
その他	1,126,287	1,212,814
貸倒引当金	138,793	103,171
投資その他の資産合計	987,494	1,109,643
固定資産合計	7,538,675	7,660,404
資産合計	13,305,561	13,868,756
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	730,627	1,012,818
短期借入金	2,000,000	2,250,000
1年内返済予定の長期借入金	494,288	647,114
未払法人税等	459,260	314,115
賞与引当金	362,449	182,891
その他	800,345	849,576
流動負債合計	4,846,969	5,256,514
固定負債		
長期借入金	1,169,617	633,080
退職給付引当金	747,869	761,650
役員退職慰労引当金	98,042	-
その他	203,573	272,746
固定負債合計	2,219,101	1,667,476
負債合計	7,066,070	6,923,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,800	1,217,800
資本剰余金	1,323,161	1,323,161
利益剰余金	3,686,897	4,395,287
自己株式	312	326
株主資本合計	6,227,546	6,935,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,945	8,844
その他の包括利益累計額合計	11,945	8,844
純資産合計	6,239,491	6,944,766
負債純資産合計	13,305,561	13,868,756

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	14,699,675	15,497,460
売上原価	7,314,862	7,454,535
売上総利益	7,384,813	8,042,925
販売費及び一般管理費	6,104,894	6,464,462
営業利益	1,279,919	1,578,463
営業外収益		
受取利息	336	271
受取配当金	2,762	2,909
受取地代家賃	14,790	13,796
その他	27,354	29,671
営業外収益合計	45,242	46,647
営業外費用		
支払利息	34,570	29,230
貸倒引当金繰入額	40,450	-
その他	7,040	5,684
営業外費用合計	82,060	34,914
経常利益	1,243,101	1,590,196
特別利益		
固定資産売却益	247	-
特別利益合計	247	-
特別損失		
固定資産売却損	67	1,815
固定資産除却損	12,745	3,515
投資有価証券評価損	30,458	-
特別損失合計	43,270	5,330
税金等調整前四半期純利益	1,200,078	1,584,866
法人税等	588,826	669,006
少数株主損益調整前四半期純利益	611,252	915,860
四半期純利益	611,252	915,860

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	611,252	915,860
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,851	3,101
その他の包括利益合計	10,851	3,101
四半期包括利益	622,103	912,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	622,103	912,759

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社加賀寿庵は平成24年4月に、株式会社つきじちとせは平成24年6月に、それぞれ清算したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

第1四半期連結会計期間より株式会社ジャバルシーを、当第3四半期連結会計期間より株式会社ジュテックスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,901千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

(役員退職慰労金制度の廃止について)

平成24年5月15日の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成24年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。本制度の廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役に対し、それぞれ就任時から同定時株主総会終結までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。

なお、支給の時期は各役員の退任時とし、第1四半期連結会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	4,669千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	439,681千円	418,461千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	259,340	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	207,470	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	ケイシイ シイ	寿製菓	販売子会社	九十九島 グループ	但馬寿	シュクレイ	計
売上高							
外部顧客への売上高	5,017,963	3,623,051	3,237,916	1,980,347	254,488	582,896	14,696,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	400,683	1,612,105	446	244,868	521,760	32,364	2,812,226
計	5,418,646	5,235,156	3,238,362	2,225,215	776,248	615,260	17,508,887
セグメント利益 (は損失)	484,143	428,399	177,580	139,884	55,497	2,320	1,287,823

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	3,014	14,699,675	-	14,699,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,812,226	2,812,226	-
計	3,014	17,511,901	2,812,226	14,699,675
セグメント利益 (は損失)	199	1,287,624	7,705	1,279,919

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業が含まれております。

- セグメント利益(は損失)の調整額7,705千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額370,372千円、セグメント間取引消去額10,084千円、たな卸資産の調整額21,970千円、各報告セグメントに配分していない全社費用366,191千円であります。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- セグメント利益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	ケイシイ シイ	寿製菓	販売子会社	九十九島 グループ	但馬寿	シュクレイ	計
売上高							
外部顧客への売上高	4,903,488	3,715,467	3,278,930	2,126,036	246,797	1,197,895	15,468,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	423,536	2,010,837	3,158	222,341	575,660	-	3,235,532
計	5,327,024	5,726,304	3,282,088	2,348,377	822,457	1,197,895	18,704,145
セグメント利益 (は損失)	623,819	589,237	183,008	175,053	72,549	46,329	1,689,995

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	28,847	15,497,460	-	15,497,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,235,532	3,235,532	-
計	28,847	18,732,992	3,235,532	15,497,460
セグメント利益 (は損失)	136,252	1,553,743	24,720	1,578,463

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び健康食品事業並びにA S P事業が含まれております。

2. セグメント利益(は損失)の調整額24,720千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額423,692千円、セグメント間取引消去額13,019千円、たな卸資産の調整額 35,145千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 376,846千円であります。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度中において子会社の状況に変動があったことに伴い、セグメント名称を「つきじちとせ」から「シュクレイ」に、「販売子会社(11社)」から「販売子会社」にそれぞれ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	58円92銭	88円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	611,252	915,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	611,252	915,860
普通株式の期中平均株式数(株)	10,373,564	10,373,481

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

寿スピリッツ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 憲次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている寿スピリッツ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、寿スピリッツ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。